

戦後日本の故郷喪失と地域の変容

「自助」問題を巡る考察

Homelessness and Transition of Communities in Post-War Japan:
Influences on 'Selfhelp'

中村牧子

NAKAMURA, Makiko

1. 「自助」を支える中間諸集団の意義

近年、しきりに「自助」が勧められている。努力もせずにひとに頼ってはいけぬ、失業や疾病、高齢化等のリスクに対して各人が備えよ、財産も自力で守れ、そして万一失敗してしまったら、その結果は「自己責任」として甘受せよ、と。この新自由主義的な提案は、生じうるさまざまな問題の責任を個人に帰すことによって、社会が負うべき個人救済の負担を極小化するレトリックである。

だが、こういう議論の陰で、忘却されていることがある。それは「自助」のかなりの部分が、じつは個々人の属するさまざまな中間諸集団（家族・企業・地域など）の力を借りてなされているということである。ある失業者が、家族の就労のおかげで食い詰めに済んでいるとしよう。これはその人が、就労可能な複数のメンバーを含む家族の一員であるのおかげで、「自助」が可能になっているということである。あるいは孤独死のリスクは、日頃から近所づきあいがあればかなり軽減されると思われるが、これは、住民に目配りのき

く地域の一員であることが、「自助」の支えだということである。要するに、社会における中間諸集団のありかたが、「自助」の成否に重要な鍵を握っているのである。地域や家族が強力で活気に満ちている場合には、個々人の「自助」はそれだけ容易になされるだろうが、それらが弱体な場合には、個々人の「自助」の努力が実らないこともありうる。中間諸集団のありかた次第で、そこには「自助」したくてもできない人々が析出されてしまう。彼らの「自助」の失敗は決して「自己責任」などではなく、社会的救済を求めてよいものである。この点を見過ぐせば、「自助」の失敗者は自分が悪いのだから放っておけばよいという理屈になり、余儀ない失敗者の救済の道までもが閉ざされてしまうことになりかねない。

では「自助」が叫ばれる現代日本社会が、こうした余儀ない「自助」失敗の危険を十分に回避できているのかといえば、必ずしもそうは言えない。なぜならこの社会は過去半世紀ほどの間に、地域という中間集団を解体させる方向に、進んできてしまったからである。それは、日本の近代化プロセスの必然的な副

キーワード：故郷喪失、地域、自助、移動
Key words : homelessness, community, selfhelp, mobility

産物であった。このプロセスが、さまざまなタイプの故郷喪失者を生み出し、そのそれぞれが地域とかかわる仕方をつうじて「自助」力の弱い諸地域を作り出してきたのである。

2. 戦後における故郷喪失者の増加

そもそも「故郷」とは何か。それは個々人にとっての、空間的に表象された不動の原点と言い表すことができよう。それは、人の個人史の原点である生育地の不変性を意味する。故郷喪失者とは、この意味での故郷をもたない人々である。

近代化途上の日本社会には、大別して3つのタイプが見出される。第一は、生育地の不変性をもたない人々、典型的には、景観的にも住民構成の面でも変転極まりない都市という空間に生育した者(都市生育者)である。第二は、幼時から生育地を次々変えてきた者、典型的には頻繁な転勤によって原点となる空間をついにもたずじまいの者(転勤族子弟)である。

そして第三のタイプは、過去には故郷をもっていたが、自立期に至ってそこから離れた者(単身流出者)である。この人々は、その生育した空間を、かつて遊びまわった山河や、親きょうだいを含む永続的な社会関係の場として想起することができる。その空間のなかで反復されている社会関係に、自ら加わった記憶をも持っているだろう。ただ現時点では、諸事情により、そこから遠く離れて生活している人々なのである。

別稿(中村2004a)で述べたように、日本社会はすでに戦前期に、これら3つのタイプの故郷喪失者たちを析出させていた。単身流出者は、さまざまな目的(立身出世・生計維持)をもって都市へ流入していた。そし

て彼らの子弟の多くは、都市に生まれそこで成長した。転勤族子弟は、明治初期には主に軍人や官僚、教員の子弟を意味したが、やがてサラリーマン層が成立してくるにつれ、銀行員・会社員等の子弟をも含む一大グループを形成したのだった。

そして戦後にも、こうした故郷喪失者の増加は止まなかった。むしろ、戦後になって増加が加速されたとさえ言うことができる。

都市生育者の動向を知る手がかりとして出生府県のデータを見てみると、1920(大正9)年の時点では、東京出生者が総人口の4%、8大都市を含む府県(東京・神奈川・愛知・兵庫・京都・大阪・広島・福岡)の出生者は総人口の25%であった。これが戦後まもない1950(昭和25)年にはそれぞれ6%(東京出生者)と29%(8大都市を含む府県出生者)に増えており、その後さらに増加して、1955(昭和30)年にはそれぞれ7%と30%、1965(昭和40)年には12%と44%にまで増加している(『国勢調査報告書』、『人口動態統計』各年版)。

では転勤族子弟はどうだろうか。そもそも転勤とは、農林水産業の雇い人ではなく、近代的企業や公共機関の勤め人(その意味で近代的な被雇用者)に固有な経験だが、就業人口中におけるその種の被雇用者の割合も、戦後になって急増している。1920(大正9)年には、「職員」と「労務者」の合計が本業者の65%を占めていたが、その53%は農業・水産業に従事していたため、近代的被雇用者はほぼ3割程度であった。1930(昭和5)年には有業者の68%が「使用人」であったが、ここでもその33%が農業・水産業および家事使用人であるため、近代的被雇用者はせいぜい4割強程度であったと思われる。そして1950(昭和25)年には、終戦直後の農村回帰を反映

して、14歳以上就業者中に占める雇用の比率は40%と低迷している。しかしその後、1955（昭和30）年には46%、1960（昭和35）年に52%、1965（昭和40）年には61%と、雇用の比率は加速度的に上昇してくる。しかも1965年の雇用に占める農林水産業従事者はわずか2%に過ぎないことから、雇用の数値のほぼ全体が、近代的被雇用者を意味していることがわかるのである。

こうした変化を背景として、本人の転勤を理由とする県外への移動（男子）は、1965（昭和40）年に就業人口総数の0.4%であったものが、1968（昭和43）年には0.6%、1971（昭和46）年には0.8%に増加している（『就業構造基本調査』各年版）。転勤の期間を4年程度とみるならば、1965年前後の時期には1.6%程度が、1968年前後には2.4%程度が、そして1971年前後には3.2%程度が転勤中だったことになる。

単身流出者の数も、着実に増えている。表1は、府県別人口の年齢構成を表しているが、都市的府県の代表である東京の人口は、1955（昭和30）年にはすでに、15～24歳の層が隣接する年齢層に比べて30～40万人分ほど突出している。その後1965（昭和40）年のピーク時まで、若年層の突出は継続する。しかもかつての流入者がそのまま成長していくので、突出する年齢層の幅は5年ごとに1年齢階層ず

つ上へ伸びていっている。このような特定年齢だけの突出は、この人々が単独でつまり親世代を伴わずに流入していなければ起こりえないことである。

この人々の流入元は、岩手や秋田、新潟や鹿児島などといった地方の諸県である。表にみる岩手、鹿児島では、東京とは逆に、15～24歳の層が、不自然に少なくなっていることが見て取れる。つまりその年齢で人々が流出しているのである。流出のピークである1965（昭和40）年には、流出分は一府県あたり10万人前後に上っている。

以上のように、故郷喪失者が無視しえない一大勢力となりつつあったのが戦後、とりわけ高度成長期の特徴であった。

3. 都市生育者と転勤族子弟の教育機会と地位達成

この膨大な人数の故郷喪失者たちは、流出先における地位達成の仕方に関して、有利なグループと、不利なグループとに二分される。両者を分ける一つの重要な鍵は、義務教育終了後の教育機会である。

前者のグループは、都市生育者と転勤族子弟からなる。この人々は、学歴がものをいう時代のなかで、優れた教育を受けるチャンスをもっていた。彼らにはまず、優れた教育の場へのアクセスしやすさがある。都市生育者

表1 府県人口の年齢構成（10 - 39歳部分）

	1950東京	1955東京	1960東京	1965東京	1970東京	1965岩手	1965鹿児島
10 - 14歳	537	751	881	673	637	166	254
15 - 19歳	651	896	1250	1288	964	138	170
20 - 24歳	694	1019	1308	1564	1675	97	86
25 - 29歳	567	820	1098	1251	1291	104	99
30 - 34歳	465	625	840	1030	1032	117	127
35 - 39歳	432	503	634	791	911	111	136

（資料：『国勢調査報告』各年版 から作成）

にとっては、生育したまさにその地がそうである。戦後は進学率の上昇が著しかったとはいえ、高度成長期まではまだ、高等のみならず中等教育への進学機会にも、かなりの地域差がある。「学校基本調査報告書」（昭和44年度）では、この年の3月における高卒者の進学率は、兵庫の32%を最高として、神奈川・奈良・東京・大阪・広島・愛知の順になっている。また中卒者の進学率は、東京の93%を最高に、広島・神奈川・大阪・京都・香川・岡山・山口・富山・兵庫・愛知の順である。高い進学率を挙げている府県の大半が、都市的府県によって占められていることがわかる。

そして転勤族は、仕事の関係上、まさにこのような都市を流入先とする傾向がある。1978（昭和53）年のデータによると、都市銀行管理職の出身地と現住地にはともに南関東、ついで兵庫、大阪、東海など、大都市圏が多い（伊藤ほか1979 184）。出身地における大都市圏の多さ（56.5%）は、都市生育者がエリートへのより大きなチャンスをもつことの証左といえるし、現住地に関して大都市圏が一層多くなっている（88.8%）のは、転勤が都市へ向けて行われていることを証明している。

都市には、これらに加えて幾つもの好条件が揃っている。教育を重視する都市的価値観、初等教育にまで及ぶ進学準備教育の階梯などがそれである。これらは大都市では、すでに戦前から整いはじめていたのであった（中村2004b）。

都市という場合は、その住民の階層的色合いをも規定する。まず、都市と大企業との結びつきにより、都市生育者の家庭には、父親が大企業社員であるものが相対的に多くなるが、その賃金は中小企業社員に比してかなり高い。

1961（昭和36）年に、従業員1000人以上の企業と10 - 99人の企業との賃金格差は、入職時に100:93、定年時には100:44にも上った（『労働統計要覧 数字で見る一〇〇年 第三版』）。したがって都市生育者の家庭には経済的ゆとりが生まれ、そのゆとりを親たちは、子弟の教育に振り向けることができる。

転勤も、中小企業より大企業において多くみられる。やや後年のデータだが「雇用管理調査」（平成2年）によると、5000人以上規模の企業では96%が転居を伴う配置転換を行っているのに対し、30 - 99人規模では7%しかそうではない。こうした差異は大企業と中小企業との、店舗の全国的展開の度合いなどを背景としているから、1970年代までにも、同様の傾向は少なからずあったと考えられる。つまり転勤族子弟は、都市生育者と同様に、義務教育以上の教育を受けさせて貰えるだけのゆとりを家庭に持ちえたということである。しかも戦後は、大企業で官舎や社宅などの整備が他に先駆けて進められたから、彼らは住居費分を子弟の教育に転用することもできたと思われる。

都市は、ホワイト系職業の従事者を集める場でもある。よって都市生育者の父親には、ホワイト系の職業につく者が多くなる。1960年SSM東京調査のデータによる分析（佐藤（粒来）2004）では、1931 - 40年東京出生者の父職は、専門・管理22%（東京流入者の父職では19%）、雇用ホワイト14%（12%）、自営ホワイト20%（11%）などであり、とくに父職が専門・管理や雇用ホワイトである比率は、東京流入者よりも格段に多くなっている。ホワイト系であれば、その学歴はかなり高い。よってその子弟には家庭環境を通じて文化資本がもたらされようし、子弟に同じ道を歩ま

せようとする親は教育熱心にもなる。父親の学歴が子の学歴にかなりの影響を及ぼすことは、高度成長期のものを含む多くのデータで確かめられている。

なお、「第三回人口移動調査」(1991)等のデータで、転勤族の比率が管理・事務で高いことが示すように、転勤族にもホワイト系が多い(荒井ほか2002 135)。よってこの点でも転勤族子弟は、都市生育者と類似の条件下にあったといえる。

以上のように、教育機会に恵まれた都市という場に生育したか、あるいは都市生育者たちと似た環境にあって都市に無理なく移動できた人々こそが、地位達成において好条件にある。そのような場は戦前から現れていた(中村2004b)が、都市生育者や転勤族子弟の増加した高度成長期に、その効果は一層多くの人々に及ぶようになったのである。

4. 単身流出者の教育機会と地位達成

ところが単身流出者の場合、際立った地位達成をなしとげる者は少ない。高度成長期までは、彼らはなお多くが中卒で流出しているし、それ以上就学せず直ちに就労する者が多いからである。SSM東京調査のデータでみた1931 - 40年生まれの東京流入者の場合、最終学歴が中卒の者、高卒の者が約4割ずつと、大半を占めている。短大以上の学歴を取得したのは21%に過ぎず、東京出生者での47%との隔たりは大きい。また東京流入者中の就学移動者は24%に留まり、中卒での就業移動者が39%、高卒での就業移動者が33%と、就業移動者のほうが遥かに多いのである(佐藤(粒来)2004 213、215)。

とくに、中卒者が進学しようと思えば、その就学は「苦学」の形態をとりがちである。百

瀬好子は、1960年代の定時制高校生徒ほとんどが昼間は就業しているの追跡インタビューによって、この生徒たちが一様に、親きょうだいに学費をねだることなど到底不可能な、貧しい家庭の出であることを明らかにした(百瀬・山本2004)。たとえば農家の7人きょうだいの末っ子である新潟県の少年は、父親が早世して長兄に育てられたため、早く家を出て働こうと集団就職で三重県の鉄工所に入ったが、勉強を諦めきれずに上京し、化粧缶工場に住み込みながら定時制高校に就学していた。長野県の農家に、6人きょうだいの2番目として生まれたある少女は、長男さえも働きに出たので自分もあたりまえのように、東京のペニヤ工場に集団就職した。勉強のおかげで辛い労働も我慢できると思いながらしかし環境の悪さゆえ数度の転職を重ねつつ定時制に通いとおしたのだった。彼らのいずれにも、自分で学費を稼ぎつつ学ぶという選択肢しかなかった。苦学はすでに戦前から見られたが、戦後にはそれが一層拡大されて現れてきているのである¹⁾。

ところがこの苦学は、稀にしか成功しなかった。上記の2つの事例は、労働と勉強を両立させることのできたごく好運なケースなのである。それは、単身流出者の労働環境が、相当に厳しいものだったことによる。上記の事例にも出てきた集団就職という就職形式が、その厳しさを集約している。その実態は、およそ次のようなものであった。

1954(昭和29)年に第一号が走った集団就職列車は、やがて労働省が本格的に取り組むようになって、都市へ向かう若年労働力のための制度化された水路となった。ピークの1964(昭和39)年には、集団就職列車で運ばれた中卒者数は、全国で10万人を超えた(三木

1978 173)という。これに乗り込んだのは農山村の中卒者たちで、とりわけ東京には岩手・秋田などをはじめとする東北地方からの就職者が多かったという。

集団就職で都市に出てきた中卒者たちを待っていたのは、過酷な労働と低賃金であった。これは、彼らの就職先が中小零細の職場だったことが一因である。1963（昭和38）年の東京都内就職者のうち、地方出身中卒者の就職先の企業規模は、29人以下が44%（都内出身者では7%）、30～99人が32%（都内出身者は23%）であったという（加瀬1987 98）。こうした職場の小ささが従業員の労働負担を過大にし、雇用主の経済的ゆとりなさゆえに、低賃金をもたらすのである。彼らの職種がブルー系に集中し、ホワイトならば販売職に偏っていたことも、重労働と低賃金に直結した。1958（昭和33）年に中学校を卒業し米屋店員として就職した男性は、次のように語る。「同級生一〇名と一緒に集団就職列車で上京した。月三〇〇〇円の給料は、住込みで食事付きとしても当時の紹介口の中では中の下の方であった。月三〇〇〇円では、日用品その他を買えば映画に行くのも大変である。……。仕事も面白いというものではなかった。朝の六時から夜の一時頃までの勤めは、とくにつらかった。たった一人の住込みのため、開店準備、夜の店番、閉店の仕末までしなくてはならなかった。勤めてから一〇ヵ月たった頃、つまり翌年の正月をすぎた頃に「やめたい」とつくづく考え込むようになった。」（小川・高沢1967 49）

このような労働環境から、学校に通う余裕を生み出すのは容易ではない。1955（昭和30）年の朝日新聞の記事には、奄美大島から集団就職したものの、労働のきつさに耐えかねて

逃げ出した二少年の記事が載っている。記事には「少年二人の話によると、同工場では朝四時半から五時に起こされ、六時に朝食を終えると同時に作業にかかり、正午まで休みがない。昼食がすむと昼休みもなく作業にかかり毎日六時半まで残業させられる。六時四十分夕食を終わってもフコの水くみなど雑用に追い使われてやっと体が空くのは毎夜八時半過ぎ、疲れきって寝るだけで勉強はおろか手紙を書くことも出来ない。給料も最初月に二千五百円から三千元という約束なのに今まで一ヵ月余り働いて、もらった金は四月十六日に三百円、五月二日に千二百円の計千五百円だけ」（三木1978 187）とある。本人の弁なので多少割り引くとしても、これが好条件に恵まれた職場であったとは、到底言えないであろう。

宿舍の状況も、就学を妨げる。1960（昭和35）年卒で埼玉の紡績会社に集団就職した女性は、「某紡績では、朝晩二交代制で午前五時からと午後一〇時からとの長時間労働。立ちどおしの重労働でした。冬の朝など、寒くてとてもつらかった。初任給は五〇〇〇円で、一五畳の部屋に平均七人、多い部屋には一〇人以上もいれられていました」（小川・高沢1967 87）と語る。そうした窮屈な部屋で、自分だけ勉強をするのは気がひける。先の事例の少女が転職を繰り返したのも、一つには相部屋のストレスに堪えかねたからだという。零細企業や職人・自営業では、集団就職時の資料に呈示された給料や労働時間、そして肝心の、定時制に通わせるという約束すら守らない契約違反もしばしば発生した（百瀬・山本2004 86）。上記の事例にも、賃金を払いしづる雇用主が登場していたが、1957（昭和32）年卒男性の次のような事例もある。「東京

の電気器具製造工場に就職が決定したときは、うれしかった。六～七人の零細企業だが、環境の良い軽井沢のようなところときいて、親や同級生と喜びあったものだ。ところが実際は、おわん型の窪地のようなところに昔の陸軍の弾薬倉庫がのこっていて、それを工場で使っていた。トンネルの穴倉のような寄宿舎であった。約束されていた定時制高校通学もだめだったので、一年たらずでやめた」(小川・高沢1967 110)。つまり、詐欺のような募集もあったということである。

以上のように、単身流出者たちは、働きつつ学ぼうと志していても、同室者に気兼ねして勉強もままならない相部屋や、早朝から深夜におよぶ過重労働による体力消耗、時間のなさ、雇用主の約束違反などのために、その志を簡単には達成できなかったのである。

5. 「格差」をもたらず地域特性と地域的移動

なぜ彼らは、こんな悪条件の就学に甘んじなければならなかったのか。それは彼らが地方の産であって、都市で暮らす人々に比して、幾つものハンディを負っていたからである。

まず彼らの生育地に、苦学を余儀なくさせる諸事情があった。その一つは、教育機関の未整備である。とりわけ離島や山村などでは、全国的に高校設置が進み高校進学者も増加し

つつあるなかで、なお高校の未設置に悩まねばならなかった。こうした地域では交通も不便で、最寄りの高校に通うことも困難なため、彼らは進学したければ、(自分自身の問題ゆえ)単身で出郷し、他府県の高校等に入ることができないのである。

しかも離島や山村の親たちは、概して子の進学に消極的だった。それは、この親たちのもつ職業観・教育観が、中等教育を高く評価するものではないからである。農業や自営業を主とする地域であればあるほど、義務教育以上の教育は不要と考える親が多くなる。地方の農山村では、よほど豊かでないかぎり、子は就職するのがあたりまえである。とくに後継ぎ以外は村を出て行って、自活すべきだと考えられている。これに加えて、農山村で農業・自営業を営むような家庭は、通常あまり豊かではないため、子の学資を出すゆとりがない。これらの事情が、地域に高校を設置する機運を遠ざけるし、仮に高校があっても親が子を進学させようとならないので、進学したければ、子は就業しながら学ぶしかないのである。

表2は、こうした状況の帰結をはっきりと示している。地域の地理的・産業的・経済的諸事情は、山村と大都市との間には2割超、都市の多い地域と少ない地域との間には1割にも達する、高校進学率の格差をもたらし

表2-1 集落別・農家出身中学生の高校進学状況

大都市	地方都市	平地農村	農山村	山村
72.3	68.7	63.9	60.4	47.7

表2-2 地区別・農家出身中学生の高校進学状況

東北	北関東	南関東	北陸	東山	東海	近畿	山陽	山陰	四国	北九州	南九州
55.5	58.5	65.4	55.6	62.1	62.0	66.6	79.7	59.7	67.1	65.2	62.9

(資料：農林省「農林漁家就業動向調査」36年度 から作成)

(出典：小川・高沢1967 182)

しまっているのである。

だが悪条件の就学をもたらしたのは、地域特性だけではない。そもそも中等教育機会や産業上・経済上その他の地域差があることは、それ自体としては問題ではない。たしかにエリート志望者にとっては、この差異は深刻で克服すべき障害であろうが、そんな野心をもたない人々にとっては、差異そのものが決定的な意味をもちほしない。地方に生まれた人々は、地方なりの教育システムに従い、地域なりの産業に就いて生きればよい。

ところが、このかけ離れた2つの領域が、たまたま架橋されるような事態が起こると、これらの差異は「格差」となって、一方の地域の生育者を有利な地位に、他方の地域の生育者を不利な地位へとめ込む効果をもちはじめ。そういう「格差」によって整序された新しい社会関係、階層秩序を生み出すことになる。高度経済成長期とは、まさにそのような架橋がなされてしまった時期であった。

そのきっかけは、国を挙げての産業化によってもたらされた巨大な労働力需要である。この需要のせいで、都市の中卒者が地方の中卒者よりも多く進学するという差異は、若年労働力が不足な都市へ地方の若年労働力を吸引するという結果をもたらした。また、地方出身の労働者に中卒者がより多いという差異は、彼らを、都市の最下層（低賃金・重労働）に押し込む正当な理由となった。

さらに、地方が都市から遠いということそれ自体が、都市をめざす地方出身の青少年に、さまざまな不公平や不利益をもたらした²⁾。たとえば、情報量の少なさである。秋田、岩手などのように都市から遠い諸地域では、労働の現場の実態を想像しがたいため、先述のような詐欺まがいの募集も行われる。それに

加え、企業から生徒に求人票がとどくまでに、幾つものフィルターがかけられて、情報は前もって選別されてしまう。最初の選別作用は、東京都の職安から各県の担当者が（そしてそこから各職安が）求人票をセリ落とす段階ですでに作動している。好条件の求人は、過去の実績などから東京近県にとられ、東北諸県などには劣悪な求人しか回ってこないのである（三木1978 182）。「職安は、ここら辺の家庭が、口減らしのためには人身売買的なことまでしても、子供を就職させたいと願っていることを知っていた。だから、ここらへは大企業よりも、小さくて低賃金の企業を押し付けていたのではなからうか」と当時の教員は語っている（同上 50 - 51）。しかも後年、人手不足が深刻化した頃には、青少年が地元企業よりも都市の就職先を好んで流出してしまうこと危惧した職安が、都市からの求人は中小企業のものしか公開しないこともあったという。

他方では、監視の目を光らせた職安を経由することを嫌って、企業が元教員を勧誘員として学校に送り、教師に直接働きかける慣習もあった。「我々の大先輩や上司だった元校長がやってきて、「君、この会社へ頼むで」とか「君んとこ五人頼む」とくる。先輩だから担当者もムゲに断れない。いってみれば、教職経験者が人身売買みたいなことやってたわけだ」（同上 51 - 52）と語るのは、やはり元教員である。このように多数の関係者が被せたフィルターをとおしてしか情報が届かないとすれば、その情報を受け取る生徒の選択の余地など、ほとんど残らないに等しい。

あるいは、自宅からの通勤工への採用慣行の変化もある。このせいで、自宅から通える都市やその近県の在住者が有利となり、よい

職場に就職することができる一方で、地方の在住者には不利な求人しか廻ってこなくなる。「私たちだって、集団就職の勤め口がよくないことは知っていた。だいたい東京周辺で充足されない求人が田舎に流れてくるのだから、どうしても地方の求人条件は悪くなる。中でも秋田は悪い方だったが、それでも求人があるだけでも良いと思わねばならぬ時代だったからやむをえず送り込んでいた（同上 180）」と語るのは、当時の職安担当者である。

要するに、居住地・生育地が地方であることが、交通の不便さ・低い教育水準・産業構造から帰結する貧しさや職業観と教育観・自宅通学の不可能さなどを帰結することにより地元中等教育機会を小さくし、単身流出を誘発した。そしてこの地方と都市を架橋する単身流出が、情報の少なさ・自宅通勤の不可能さなどを理由として、地方出身者を都市生育者や都市暮らしの転勤族子弟に比して不利な就職先へと導いたのである。これらを総括して三木は述べている。「もし、彼ら（秋田の山村からの集団就職者たち：引用者注）が都会で生まれ育っていたならば、人生は大きく違っていたはずだ。自宅から通学可能な高校があれば、進学したものも多かったでしょうし、就職するにしても、もっと条件のよい職場を見つけられたのではないだろうか」（同上 86）

つまり戦後の高度成長期は、経済大国へと通じるレールの上で、国や企業がごぞつてこれらの地域間「格差」を制度化された形で、またかつてない規模で生み出した時期であった。地域間の差異は、一方では大企業や官公庁内の雇用システムに取り込まれ、他方では国のバックアップによる集団就職の制度を通じて「格差」へと変質し、日本社会

の社会関係一般を基礎付けるようになった。しかもこの「地域間格差に基づく地位達成」のシステムには、エリート候補のみならず、ごく平凡に暮らしたいと思っている青少年までもが、いつの間にか巻き込まれてしまっていたのである。

6. 故郷喪失者の「地域破壊」と「地域からの遊離」

今や一大勢力となった故郷喪失者たち。彼らは、地域的移動をせずにすむがゆえに、あるいは有利な地域的移動をなしうるがゆえに、地の利を存分に享受し地位達成に成功する都市生育者・転勤族子弟と、地域的移動をせざるをえないがゆえに下層に流れ込む単身流出者との、二極分解した。そしてそれぞれの立場から、この日本社会を変えていった。

一方において、都市生育者や転勤族子弟という、故郷の感覚を欠く人々が、社会編成のリーダーシップをとったことは、各地の開発や事業を、個々の地域に継続する固有の社会関係への想像力を欠いたままに進めさせた。これは、彼らに変転する空間に慣れているために、変わらず存続する空間の意義や、それらを保存する意義を解さなかったことを背景としているように思われる。

そうした感覚のもたらした一つの帰結を、郊外住宅地の開発にみることができる。もともと郊外の開発は、大気汚染や人口密集などで住環境や治安が悪化した都市部から、住民を脱出させるための企画であった。したがって郊外のイメージは、文化的で健康的＝空気清浄な「田園都市」という、牧歌的・景観的なものとなるが、そのなかには、当地にもともと生活している農民・自営業者たちの社会関係を想起させるものは全くない。そして国

や鉄道会社等の建設する大規模な住宅地は、既存の地域とは切れた空間として作り出され、入居する住民のためのさまざまな便宜が、地域の既存の社会関係とは別個に準備される。

これは戦前における先駆的な郊外にすでに見られたものである。そのような住宅地の姿が、野上弥生子の自伝的小説「所有」のなかで、次のように描き出されている。「(その住宅地へ向かう道路は：引用者注) ひどい泥濘み道であった。その道を挟んでどこの場末にも共通の、粗末な安っぽい店屋や、小さい格子戸の家が並んでゐた。…二人でやつと並んで歩ける程の狭い道で、左右の家も道に相当する小さい、見すばらしい家のみであった。昨夜の雨に濡れて帰つたらしい仕事着が干してあつたり、髪を振り乱した上さんたちが井戸端で大話をしてゐたり、その周りを汚ない子供たちと痩せた犬が泥をはね返したりして駆け廻つたりしてゐた。…けれどもそれから三十歩と行かないうちに彼女は驚いて目を見張った。彼女の前には突然夜が昼になつたやうな、明るい広い立派な一筋の道路が現はれた。「此处からがW-町だ。」…両側の家は悉く新しく立派で、大きかつた。赤い屋根の洋館からはピアノの音がしてゐたり、また或る家の風雅な窓からは冴えた琴の音が洩れたりしてゐた。…同じやうな広い道と同じやうな美しい家並みが至るところにあつた。また一つの大通りは郵便局、小さい医院、車宿、料理屋、雑貨店、菓子店、八百屋、と云ふやうな種類の店でその大半が形作られてゐた。…而してすべてが小さいなりに明るく小ざつぱりと整頓されて、場末の町のさう云ふ種類の建物や店にあり勝ちな貧しげな影や、不気味なかび臭いやうな混乱は何処にも見られなかつた」(野上1981 150 - 152)。既存の地域の

社会関係と新開の郊外住宅地における社会関係とは、このように接点をもたない別世界のまま並存しているのである。

こうした開発の姿勢が、戦後の郊外開発にも継承されてきた。そしてそれは、地域との間に幾つもの問題をもたらした。来住民のために準備された住宅地内スーパーや駅前デパートは、やがて従来の商店街の顧客流出や衰退を招くことになった。農地や空閑地の虫食いの・無計画な宅地化としての郊外開発は、来住民と、農業を営みあるいは中小工場を経営する先住者との間に、排水設備の問題・工場の騒音・農業散布の問題などをもたらし、農地経営を不可能としたり工場を閉鎖に追い込んだりすることもあった。

大工場や工場団地の建設地にも、類似の問題が生じた。本社工場と多くの下請工場群の参入によって、地域は農業や在来産業の継続などに支障をきたすようになった。たとえば大規模な自動車製造工場のある豊田市では、地域全体がトヨタの生産リズムに即して再編成されてしまい、このリズムに堪え得ない人々 体力的・能力的に劣る人々や高齢者

は排出されて二次、三次下請に回され、低賃金と重労働に甘んじるはめになった。しかもここでは市政も、産業振興を優先し住民の福利厚生を後回しにしていたために、トヨタ外の住民の生活条件は不安定化しているという(職業生活研究会編1994)。こうして地域の社会関係は、あちこちで寸断され破壊されたのである。これらのプロセスと併行して、労働力を引き抜かれた東北等の諸地域で、過疎化への第一歩が踏み出されていたことは言うまでもない。

他方において、故郷喪失者たちは、彼ら自身の生活を、地域の既存の社会関係と無関係

に営んだ。都市生育者や転勤族子弟たちは、あの「景観的な故郷」イメージに誘われて郊外住宅地に住み着いたが、入居者だけの自治組織を作って住宅建設基準や生活上のモラルを取り決め、来住民用の商店街やスーパー、デパートで買い物をし、周囲の住民との交流を欠いたまま、彼らのみで完結した生活を営んだ。それは彼らが職場を都市にもち、郊外には住居のみをもつことによって、生計を地元依存しない人々だからできたことである。

単身流出者として工場団地に入った労働者たちも、地域と関わらない生活に馴化された。集団就職の全盛期に、全国から募集されてきた彼らは、「学校と映画館のほかはなんでも敷地内にある」工場団地のなかで、生産労働の余暇には「ピンポンをやったり、キャッチボールをしたり、テレビをみたり」しながら「ほとんど工場の外にでない生活を送っていた。休日に「職場や寮の同僚と新宿あたりにでかけたり」するのが、彼らにとっての主な外出であったという（小川・高沢1967 69-71）。

都市生育者・転勤族子弟であれ、単身流出者であれ、これほど地域から遊離した生活を送ることができたのは、地域とは別な頼もしいサポーター 大企業 が彼らを支えていたおかげである。大企業の労務管理の堅固な砦は、賃金から福利厚生に至るまで、社員に家族ぐるみの手厚い保障を与えてきた。エリートのホワイトカラーだけでなく、ノン・エリートのホワイトカラーも、ブルーカラーも、大企業に勤務していれば、そうした保障を受けることができた。彼らは企業の貸与金に支えられてローンを組み住宅を取得し、家族賃金によって家族を養い、休暇には家族揃って企業の保養所へ出かけるのである³⁾。

そして最後に、その余の単身流出者たち、すなわち大企業就職者や高等教育のための就学移動をした一部エリートを除く大多数の人々は、生育地から引き抜かれてきて、しばしば解体途上の地域のなかに投げこまれることとなる。彼らの就職先は主に中小零細の事業所であり、そこでの店員や職人見習としての生活は、まさに開発や大企業進出によって破壊されつつあった伝統的な社会関係に彩られている。そのなかに彼らが見出すのは、すでに弱体化した地域によって十分支えられることもなく、大企業の庇護外にあるため福利厚生も不十分な、不安定な地位である。

たしかに彼らにも夢がある。それは、下積みの地位からたたきあげて独立し中小企業の経営者になることであったり、「白いYシャツを着てできる仕事」に就くことであったりする。小さな印刷会社の常務となれば、そのことに「達成感」を味わい、自らを「勝ち組」と認識もする（百瀬・山本2004 172）。けれどもそうしたささやかな地位達成に至るまでに、彼らの多くは何度となく離職・転職を繰り返す。なぜなら上記のような労働事情ゆえ、彼らの就業は長続きしないからである。「青少年白書」(1964年)によると、当時の離職率は企業規模が小さいほど高く、就職一年以内の離職者率(男子)は、500人以上の大企業では11%であるのに、30~99人の中小規模事業所では29%にも上っていた(加瀬1997 181)。しかも離職したからといって、より有利な職場があるとは限らず、転職をするごとに、大企業という終身雇用的システムをもつ安定した職場からは遠ざかっていく。また中小零細企業の場合、折角築いた地位が、倒産で無に帰してしまうことも珍しくはない。定時制高校を出る程度には「成功」した人々も、50歳

代になってから、何人もが転職を余儀なくされているのである（百瀬・山本2004）。

要するに、故郷をイメージできない人々が地域の基盤を崩していく一方で、故郷を記憶していてもそれを維持・再現する力をもたない人々が、この地域解体を受容していくというプロセスが、進行していたのである。都市生育者や転勤族子弟たちは、そのリーダーシップや生活スタイルを通じて、地域に在住しながら地域の社会関係と無縁に暮らす生活様式を設計し推奨してきた。地域との交流を欠く郊外住宅地を建設し、そこに住み、集団就職によって地域から引き抜いた労働者を丸抱えにする大企業の労務管理を推進した。単身流出者たちは、生育地の社会関係から離れ、大企業の庇護のもとに安住することで、地域と疎遠な生活様式を受容し、地域という中間集団を決定的に忘却してきた。あるいは、解体しかかった弱い集団と化した地域に寄り添って生きることを余儀なくされたのである。

7. 「社会的な故郷喪失」のもたらす諸問題

大々的に進められたこのプロセスのなかで、故郷は誰にとってもますます遠いものになっていった。この「社会的な故郷喪失」の問題性は、かつてはさほど顕在化してはいなかった。地域以外の中間諸集団が、地域の機能ある程度肩がわりできたからである。しかし近年、それらの多くで、問題が一斉に噴出しはじめた感がある。

第一に、地域の活力の問題がある。地域の生活圏は、破壊されつつあったとはいえ、当面は従来からの住民に支えられて存続していた。そこでは、スーパーよりは高いが永い付き合いゆえ商店街で買い物をするといった

行為がなお存在し、商店は廃業に追い込まれるところまではいかずにすんでいた。農家も、自分の代だけは続けようとする人々によって、経営が続けられていた。ところが、それから数十年をへて、商店街では商店側も顧客側も高齢化し、農家でも主な担い手が高齢化する一方、（将来性がないため）後継者は育たず、結果として経営の活力も購買力も、ともに低下しつつある。つまり地域の力は失われつつある。また、当初はそう切迫していなかった地域の公的サービスの遅れなども、住民の高齢化が進むにつれて深刻化している。（同様のことが一足早く、各地の過疎地域で進行している）。

第二に、大企業の労務管理システムの問題がある。かつてはこれが健在であり、地域から遊離した住民たちは、家族丸抱えの終身雇用的体制のおかげで、地域に依存せずとも生活できていた。しかしこれは、じつはかなり危うい依存関係であった。そもそも、彼らが顧みなかった地域という中間集団の社会関係は、生計維持、育児などの課題ごとに、メンバーの範囲をずらしながら成り立っている、複合的なネットワークである。それらのすべてを企業という中間集団によって代替する

賃金のみならず住宅・教育費・休暇その他の福利厚生一般から妻のパート先までということは、生活上のすべての安全を一本化して、企業の経営如何に委ねてしまうことを意味する。これは、企業の論理に全生活を支配されるという不自由をもたらすし、何よりも、企業が転べば一緒に転んでしまうという弱みを抱え込むことになる。

じっさい、現在では多くの社員が企業と一緒に転んでしまっている。転ばないまでも、バブル後の不況以来、家族丸抱えと終身雇用

のシステムは、その包括範囲を縮小しつつある。年功的賃金体系が見直され、正社員枠も縮小され、中高年のリストラが断行されている。つまり、地域の代替物として機能していた企業の手もなくなってきた。

そして第三は、きょうだいの親族ネットワークの問題である。かつては、とくに地方からの単身流出者間において、このネットワークが効果的に利用されていた。地方から流入した何人ものきょうだいによって、企業の福利厚生システムに代わる自前の互助システム（姉が妹の育児を手伝うなど）が作られていた（落合1994/1997 93-95）のである。ところが近年では、地方からの単身流出者も、きょうだい数自体の減少のために、もはや助け合える状態ではない。つまり地域の代替物であり、大企業社員でない人々にとっては企業の代替物でもあった親族ネットワークの力が、失われてしまったのだ。

このように、近年では、地域・企業・親族という3つの中間諸集団 セーフティネットとして機能してきたそれらが揃って機能不全を起こしている。長く続いた不況と高齢化が、そうした諸問題を一挙に顕在化させてきたのである。

そして、まさにこれらが、「自助」の難しさという、社会生活の根幹に関わる問題に通じている。いかにして自分の人生を「まっとうな上がり」に持ち込めるかという大問題に直面して、社縁を失い、親族縁を失った故郷喪失者たちは、どうすればよいのか。今さらのように地縁に依存しようにも、地域はすでに彼らの仲間によって破壊されてしまい、昔のような活力を残してはいない。故郷喪失者たちは、自分たちが行ってきたことの報いを今、受けなければならないところに来ているので

ある。

注

- 1) 単身で他府県の高校に就学する人々のなかには、東京の都立高校に通うなどという、エリート志向の選択をした者もいる。しかしこれは、東京近郊の通学可能圏に住む、恵まれたケースに限定されるだろう。
- 2) 以下の諸点については、高梨昌がすでに指摘している（小川・高沢1967 42）。
- 3) 間編著（1994 66）によれば、企業内福利厚生は大企業ほど充実しており、慶弔見舞金制度・教養娯楽施設、住居施設・体育施設・衛生施設等をほぼ完備しているほか、通勤施設・診療施設・食事施設・生活施設・貸付金制度・社内預金制度などをもつものも半数に上った。そのため東京のホワイトカラーには、「地域社会に積極的に溶け込もうとはせず、労働以外の生活上の諸機能も、企業によって満たそうとする傾向」があったという。また職業生活研究会編（1994 364-356、401）によれば、トヨタの労働組合のパンフレットには福利厚生の膨大なリストがあって、マイホーム取得、育児から老後に至るまでの人生の重要な節目を、すべて企業のサポートで乗り切れるメニューが揃っている。しかもトヨタの労働者たちは、妻のパート先さえもがトヨタの下請工場であるという。

文献

- 荒井良雄ほか編2002『日本の人口移動 ライフコースと地域性』古今書院
- 間宏編著1994『高度経済成長下の生活世界』文眞堂
- 伊藤達也ほか1979『人口流動の地域構造』大明堂
- 加瀬和俊1997『集団就職の時代 高度成長の新しい手たち』青木書店
- 三木賢治1978『都会の空はにごった 終戦っ子87人の軌跡』毎日新聞社
- 百瀬好子・山本知男2004『「金の卵」の四十年 一九六〇年代「金の卵」と呼ばれた若者たちが

いた』つくばね舎

中村牧子2004 a 「もう一つの故郷喪失 近代日本
エリート教育移動からみる」『埼玉学園大学紀
要 人間学部篇』第4号

中村牧子2004 b 「「都市出生エリート」の誕生
近代日本の中等教育システムとその効果」『応用
社会学研究』（立教大学社会学部紀要）第47集

野上弥生子1981 『野上弥生子全集 第4巻』岩波書
店

落合恵美子1994 / 1997 『21世紀家族へ[新版]』有斐
閣

小川利夫・高沢武司編著1967 『集団就職 その追
跡研究』明治図書

労働大臣官房政策調査部編1991 『転勤と単身赴任
転勤と勤労者生活に関する調査研究会報告
書』大蔵省印刷局

佐藤（粒来）香2004 『社会移動の歴史社会学 生
業 / 職業 / 学校』東洋館出版

職業生活研究会編1994 『企業社会と人間 トヨタ
の労働、生活、組織』法律文化社

山口広編1987 『郊外住宅地の系譜 東京の田園
ユートピア』鹿島出版会